

## (12) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日  
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日  
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日  
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円  
鳥取県出えん金 6,802,536円  
市町村出えん金 3,406,368円  
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 7人 監事 2人  
評議員 山根 淳 史 (米子商工会議所専務理事)  
" 金 相 烈 (公立大学法人公立鳥取環境大学准教授)  
" 足 立 珠 希 (弁護士)  
" 細 井 由 彦 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)  
理事長 広 田 一 恭  
理 事 越 生 昭 徳 (一般社団法人鳥取県産業資源循環協会  
会長)  
" 中 山 孝 一 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)  
" 大 西 喜 久 子  
" 河 崎 眞 理 子 (とっとり県消費者の会副会長)  
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)  
" 池 田 一 彦 (鳥取県商工労働部長)

監 事 川 口 正 男

〃 戸 野 克 則 (税理士)

7 職 員 4 人 (うち県派遣職員 4 人)

8 事 務 所 米子市明治町 1 0 5 番地

## 令和元年度事業実施状況

## 1 概要

公益財団法人鳥取県環境管理事業センターは、県内産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を確保することとして事業を進めている。

鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例に基づき、平成28年11月に事業計画書を県に提出した後、地元住民の方々の合理的な意見を事業計画に反映させるために地域の生活環境の保全上の見地からの意見を広く聞き、当センターとしての見解を示す中で、意見調整会議においても関係住民の論点に対して丁寧な回答に努め、関係住民の理解促進に努めてきた。

この条例手続は令和元年5月末をもって終結となり、6月には地元自治会と環境保全協定の締結に向けた協議を開始するほか、地域振興策（周辺整備計画）の要望事項に対する検討も進め、さらには漁業関係団体との公害防止協定（仮称）の相談も進めてきた。

また、7月には、米子市と処分場用地にかかる市有地の利用についての承諾の協議を進め、8月の米子市議会全員協議会での事業説明を経て、市の利用承諾を得た。

これを機に、測量、用地・地質調査、詳細設計等に必要な経費に対する財政的な支援を県に要望して事業財源を確保し、設置許可申請に向けた準備に一部着手する等、着実に事業を進めることとしていたが、令和2年1月の臨時理事会において、県が新たに実施することとされた計画地周辺の地下水等調査の動向や進捗状況を見ながら、廃棄物処理法の施設設置許可に向けた事業を調整する等、今後のスケジュールの見直しを行った。

また、県民の理解を深めるために、事業計画書や条例説明会資料のホームページへの掲載のほか、地元住民の方々からの御意見等に対する見解の掲載など周知に努めているところであるが、さらに産業廃棄物管理型最終処分場の必要性や当センターの具体的な安全対策等をわかりやすく新聞広告に掲載し、広く県民に対して事業計画を一層周知する新たな取組も進めた。

## 2 事業実施の状況

## (1) 法人運営

区 分	概 要
評議員会	<p>定時評議員会 (6/28)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>承認：「平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録」、「評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正」、「評議員の選任」、「役員の選任」</li> <li>報告：「平成30年度事業報告及び附属明細書」、「令和元年度事業計画書及び収支予算書等」、「条例手続の状況等」</li> </ul>
評議員勉強会	1回開催 (6/28) 報告等
理事会	<p>第1回 (5/22)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>承認：「平成30年度事業報告及び附属明細書」、「平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録」、「評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正」、「定時評議員会に推薦する評議員候補者」、「定時評議員会に推薦する役員候補者」、「定時評議員会の招集、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」</li> <li>報告：「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」</li> </ul> <p>第2回 (6/28)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>承認：「理事長の選定」</li> </ul> <p>第3回 (10/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>承認：「令和元年度収支予算書等の変更」</li> <li>報告：「職務執行の状況」、「地元自治会等との協議状況」</li> </ul> <p>第4回 (1/24)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>承認：「令和元年度収支予算書等の変更」、「今後の事業スケジュール」</li> <li>報告：「職務執行の状況」</li> </ul> <p>第5回 (3/19)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>承認：「令和元年度収支予算書等の変更」、「令和2年度事業計画及び収支予算書等」、「公益財団法人鳥取県環境管理事業センター就業規程の一部改正」、「公益財団法人鳥取県環境管理事業センターの職員給与規程の一部改正」</li> <li>報告：「職務執行の状況」</li> </ul>
理事勉強会	5回開催 (5/22、6/28、10/4、1/24、3/19) 報告等
監事会	2回実施 (決算監査4/24、定例監査11/1)

## (2) 施設整備事業

実施日	概 要
5月19日	意見調整会議（出席者：個人1名）
5月31日	鳥取県知事から「鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例に基づく意見の調整結果」について通知 ※「意見の調整を終結するとき」に該当 <条例手続の終結>
6月～	地元6自治会役員等へ条例手続の終結と今後の流れ（想定）について説明
6月～	地元6自治会役員等への環境保全協定、地域振興計画の説明・協議を開始
7月～	漁協組織への公害防止協定（仮称）の協議を開始
7月25日	米子市へ「産業廃棄物管理型最終処分場の整備にかかる米子市有地の利用について」要請 ※米子市長及び米子市議会議長に面会して、それぞれに要請文書を手交した。
8月8日	米子市議会全員協議会に出席して事業説明 ○議題「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の手続きに係る市有地提供の依頼について」
8月30日	米子市からの「市有地の利用を認める」旨の回答文書を受理 鳥取県へ地質調査業務等にかかる経費に対する財政的支援を書面で依頼
8月～	塩川（本川、支川）の河川水質の環境調査（悪臭物質、生活項目、健康項目、農業用水準項目等）を実施
11月18日	商工団体の常議員会に出席して事業説明
12月18日	佐陀川右岸土地改良区理事会に出席して事業説明
12月21日	住民グループの勉強会（1回目）に出席して事業説明
2月11日	住民グループの勉強会（2回目）に出席して事業説明
2月28日	新聞広告掲載（「安全・安心な施設を目指して」、全3段サイズ）
3月21日	新聞広告掲載（「安全・安心な施設を目指して」、全面・カラー）

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,004	2,000	4
基本財産受取利息	2,004	2,000	4
特定資産運用益	5,000	15,002	△ 10,002
特定資産受取利息	5,000	15,002	△ 10,002
受取補助金等	55,423,495	21,808,449	33,615,046
受取県補助金	55,423,495	21,808,449	33,615,046
雑収益	2,046	7,766	△ 5,720
受取利息	0	0	0
雑収益	2,046	7,766	△ 5,720
経常収益計	55,432,545	21,833,217	33,599,328
(2) 経常費用			
役員等報酬	6,354,226	6,266,650	87,576
給与手当	5,539,570	5,503,852	35,718
臨時雇賃金	3,218,040	3,221,995	△ 3,955
福利厚生費	5,789,085	5,877,537	△ 88,452
会議費	193,619	96,811	96,808
旅費交通費	338,946	822,266	△ 483,320
通信運搬費	276,966	256,880	20,086
減価償却費	146,880	2,137	144,743
什器備品費	378,492	689,256	△ 310,764
消耗品費	647,796	972,928	△ 325,132
修繕費	0	27,000	△ 27,000
印刷製本費	948,116	752,302	195,814
食糧費	0	11,424	△ 11,424
燃料費	86,234	54,813	31,421
諸謝金	406,445	1,740,790	△ 1,334,345
光熱水料費	164,000	150,254	13,746
賃借料	1,856,031	1,733,589	122,442
保険料	22,500	0	22,500
手数料	711,656	654,101	57,555
広告費	3,564,000	0	3,564,000
租税公課	165,000	22,200	142,800
支払負担金	22,240	65,240	△ 43,000
委託費	4,295,200	5,164,560	△ 869,360
経常費用計	35,125,042	34,086,585	1,038,457
評価損益等調整前当期経常増減額	20,307,503	△ 12,253,368	32,560,871
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	20,307,503	△ 12,253,368	32,560,871
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	14,282	△ 14,282
什器備品除却損	0	14,282	△ 14,282
経常外費用計	0	14,282	△ 14,282
当期経常外増減額	0	△ 14,282	14,282
当期一般正味財産増減額	20,307,503	△ 12,267,650	32,575,153
一般正味財産期首残高	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650
一般正味財産期末残高	9,618,254	△ 10,689,249	20,307,503
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,004	2,000	4
基本財産受取利息	2,004	2,000	4
特定資産運用益	5,000	15,000	△ 10,000
特定資産運用益	5,000	15,000	△ 10,000
一般正味財産への振替額	△ 7,004	△ 17,000	9,996
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	70,136,000	70,136,000	0
指定正味財産期末残高	70,136,000	70,136,000	0
III 正味財産期末残高	79,754,254	59,446,751	20,307,503

## 令和元年度正味財産増減計算書 内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計(管理費)	決算合計(A)	前年度決算(B)	増減 (A-B)	R01年1月補正 後予算(C)	遂行率(%) (A/C)
	適正処理推進事業						
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
<b>1 経常増減額</b>							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1,604	400	2,004	2,000	4	2,000	100.20%
基本財産受取利息	1,604	400	2,004	2,000	4	2,000	100.20%
特定資産運用益	5,000	0	5,000	15,002	△ 10,002	5,000	100.00%
特定資産受取利息	5,000	0	5,000	15,002	△ 10,002	5,000	100.00%
受取補助金等	50,283,776	5,139,719	55,423,495	21,808,449	33,615,046	60,470,000	91.65%
受取県補助金	50,283,776	5,139,719	55,423,495	21,808,449	33,615,046	60,470,000	91.65%
雑収益	2,046	0	2,046	7,766	△ 5,720	9,000	22.73%
受取利息	0	0	0	0	0	2,000	0.00%
雑収益	2,046	0	2,046	7,766	△ 5,720	7,000	29.23%
経常収益計	50,292,426	5,140,119	55,432,545	21,833,217	33,599,328	60,486,000	91.65%
(2) 経常費用							
役員等報酬	4,739,380	1,614,846	6,354,226	6,266,650	87,576	6,388,000	99.47%
給与手当	5,224,552	315,018	5,539,570	5,503,852	35,718	5,994,000	92.42%
臨時雇賃金	1,609,020	1,609,020	3,218,040	3,221,995	△ 3,955	3,263,000	98.62%
福利厚生費	5,116,509	672,576	5,789,085	5,877,537	△ 88,452	5,792,000	99.95%
会議費	23,567	170,052	193,619	96,811	96,808	237,000	81.70%
旅費交通費	338,946	0	338,946	822,266	△ 483,320	1,162,000	29.17%
通信運搬費	208,216	68,750	276,966	256,880	20,086	342,000	80.98%
減価償却費	146,880	0	146,880	2,137	144,743	0	*
什器備品費	302,794	75,698	378,492	689,256	△ 310,764	380,000	99.60%
消耗品費	406,781	241,015	647,796	972,928	△ 325,132	1,147,000	56.48%
修繕費	0	0	0	27,000	△ 27,000	146,000	0.00%
印刷製本費	810,066	138,050	948,116	752,302	195,814	1,062,000	89.28%
食糧費	0	0	0	11,424	△ 11,424	24,000	0.00%
燃料費	78,833	7,401	86,234	54,813	31,421	114,000	75.64%
諸謝金	406,445	0	406,445	1,740,790	△ 1,334,345	953,000	42.65%
光熱水料費	131,200	32,800	164,000	150,254	13,746	220,000	74.55%
賃借料	1,490,900	365,131	1,856,031	1,733,589	122,442	1,998,000	92.89%
保険料	0	22,500	22,500	0	22,500	23,000	97.83%
手数料	404,388	307,268	711,656	654,101	57,555	750,000	94.89%
広告費	3,564,000	0	3,564,000	0	3,564,000	6,000,000	59.40%
租税公課	165,000	0	165,000	22,200	142,800	120,000	137.50%
交際費	0	0	0	0	0	50,000	0.00%
支払負担金	18,000	4,240	22,240	65,240	△ 43,000	23,000	96.70%
委託費	4,216,720	78,480	4,295,200	5,164,560	△ 869,360	34,296,000	12.52%
経常費用計	29,402,197	5,722,845	35,125,042	34,086,585	1,038,457	70,484,000	49.83%
評価損益等調整前当期経常増減額	20,890,229	△ 582,726	20,307,503	△ 12,253,368	32,560,871	△ 9,998,000	*
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常増減額	20,890,229	△ 582,726	20,307,503	△ 12,253,368	32,560,871	△ 9,998,000	*
<b>2 経常外増減額</b>							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	*
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	14,282	△ 14,282	0	*
什器備品除却損	0	0	0	14,282	△ 14,282	0	*
経常外費用計	0	0	0	14,282	△ 14,282	0	*
当期経常外増減額	0	0	0	△ 14,282	14,282	0	*
当期一般正味財産増減額	20,890,229	△ 582,726	20,307,503	△ 12,267,650	32,575,153	△ 9,998,000	*
一般正味財産期首残高	△ 10,919,909	230,660	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650	△ 16,814,887	*
一般正味財産期末残高	9,970,320	△ 352,066	9,618,254	△ 10,689,249	20,307,503	△ 26,812,887	*
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
基本財産運用益	1,604	400	2,004	2,000	4	2,000	100.20%
基本財産受取利息	1,604	400	2,004	2,000	4	2,000	100.20%
特定資産運用益	5,000	0	5,000	15,000	△ 10,000	5,000	100.00%
特定資産運用益	5,000	0	5,000	15,000	△ 10,000	5,000	100.00%
一般正味財産への振替額	△ 6,604	△ 400	△ 7,004	△ 17,000	9,996	△ 7,000	*
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	*
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
<b>III 正味財産期末残高</b>	76,079,120	3,675,134	79,754,254	59,446,751	20,307,503	43,323,113	*

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	89,109,357	9,871,532	79,237,825
前払費用	118,500	115,940	2,560
流動資産合計	89,227,857	9,987,472	79,240,385
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
特定費用積立預金	0	341,200	△ 341,200
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0
敷 金	136,000	136,000	0
特定資産合計	50,136,000	50,477,200	△ 341,200
(3) その他固定資産			
什器備品	403,920	0	403,920
建設仮勘定	89,853,840	89,853,840	0
電話加入権	3,000	3,000	0
保証金	8,500	8,500	0
その他固定資産合計	90,269,260	89,865,340	403,920
固定資産合計	160,405,260	160,342,540	62,720
資産合計	249,633,117	170,330,012	79,303,105
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,231,770	8,584,296	△ 352,526
未払費用	235,340	374,361	△ 139,021
預り金	7,209	120,158	△ 112,949
流動負債合計	8,474,319	9,078,815	△ 604,496
2. 固定負債			
長期借入金	161,404,544	101,804,446	59,600,098
固定負債合計	161,404,544	101,804,446	59,600,098
負債合計	169,878,863	110,883,261	58,995,602
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	70,136,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,136,000)	(50,136,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	9,618,254	△ 10,689,249	20,307,503
(うち特定資産への充当額)	(0)	(341,200)	(△ 341,200)
正味財産合計	79,754,254	59,446,751	20,307,503
負債及び正味財産合計	249,633,117	170,330,012	79,303,105

## 貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計		法人会計	合 計
	適正処理推進事業			
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	88,771,588		337,769	89,109,357
前払費用	118,500		0	118,500
流動資産合計	88,890,088		337,769	89,227,857
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	16,000,000		4,000,000	20,000,000
基本財産合計	16,000,000		4,000,000	20,000,000
(2) 特定資産				
特定費用積立預金	0		0	0
産業廃棄物処理等基金	50,000,000		0	50,000,000
敷 金	108,800		27,200	136,000
特定資産合計	50,108,800		27,200	50,136,000
(3) その他固定資産				
什器備品	403,920		0	403,920
建設仮勘定	89,853,840		0	89,853,840
電話加入権	2,400		600	3,000
保証金	6,800		1,700	8,500
その他固定資産合計	90,266,960		2,300	90,269,260
固定資産合計	156,375,760		4,029,500	160,405,260
資産合計	245,265,848		4,367,269	249,633,117
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	7,900,601		331,169	8,231,770
未払費用	228,740		6,600	235,340
預り金	7,209		0	7,209
流動負債合計	8,136,550		337,769	8,474,319
2. 固定負債				
長期借入金	161,050,178		354,366	161,404,544
固定負債合計	161,050,178		354,366	161,404,544
負債合計	169,186,728		692,135	169,878,863
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	66,108,800		4,027,200	70,136,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)		(4,000,000)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,108,800)		(27,200)	(50,136,000)
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	9,970,320		△ 352,066	9,618,254
(うち特定資産への充当額)	(0)		(0)	(0)
正味財産合計	76,079,120		3,675,134	79,754,254
負債及び正味財産合計	245,265,848		4,367,269	249,633,117

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日）を採用しています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については平成19年3月31日までに取得したもので旧定率法による。ただし、無形固定資産については、定額法により処理しています。

#### (2) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込み方式により処理しています。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
特定費用積立預金	341,200	0	341,200	0
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	0	50,000,000
敷金	136,000	0	0	136,000
小 計	50,477,200	0	341,200	50,136,000
合 計	70,477,200	0	341,200	70,136,000

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0	0
敷金	136,000	136,000	0	0
小 計	50,136,000	50,136,000	0	0
合 計	70,136,000	70,136,000	0	0

### 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品   サーベイメータ	550,800	146,880	403,920
合 計	550,800	146,880	403,920

## 5 少額減価償却資産の取得価格及び損金算入額

少額資産については特例により、全額損金処理しました。

(単位：円)

科 目	取得価格	損金算入額
什器備品 パソコン (3台)	378,492	378,492
合 計	378,492	378,492

## 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和元年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター運営費補助金	鳥取県	—	25,423,495	24,872,695	0	—
				550,800	0	什器備品
令和元年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター整備事業費補助金	鳥取県	—	30,000,000	0	30,000,000	—
合 計		0	55,423,495	25,423,495	30,000,000	

## 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,004
特定資産受取利息	5,000
合 計	7,004

**財産目録**  
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金 普通預金	山陰合同銀行 口座A	運転資金として	89,109,357	
		鳥取銀行 口座B	"	88,999,405	
				109,952	
	前払費用	米子駅前商店街振興組合	駐車場代(令和2年4月~7月)	118,500	
		(有)アイシーエス (株)エボスカード	事務所家賃及び定額水道料金(4月分) レンタル倉庫家賃(4月分)	34,000 76,800 7,700	
流動資産合計				89,227,857	
(固定資産)	基本財産	基本財産		20,000,000	
		定期預金	山陰合同銀行 定期 鳥取銀行 定期	(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20%で按分している。 "	10,000,000 10,000,000
	特定資産	産業廃棄物処理等基金			50,136,000
		定期預金	山陰合同銀行 定期	廃棄物処理センターに係る基金	50,000,000
	その他 固定資産	敷金	事務所敷金	(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20%で按分している。	136,000
		電話加入権	電話、ファクシミリ	(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20%で按分している。	90,269,260
		保証金	レンタル倉庫保証金	"	3,000
		什器備品 建設仮勘定	サーバイメータ 事業計画継承経費、別案の検討	(公益目的保有財産) "	8,500 403,920 89,853,840
	固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち管理目的の財源として使用する財産		160,405,260 156,375,760 4,029,500
	資産合計				249,633,117
(流動負債)	未払金	(株)新日本海新聞社	新聞広告掲載料	8,231,770	
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	コピー機カウンター料(3月分)	3,052,500	
		(株)ぎじろくセンター	テープ反訳料	65,741	
		(株)岡田商店	ガソリン代等(3月分)	46,068	
		(株)永江印祥堂	名刺印刷	7,249	
		(有)山陰クリエート	一般廃棄物処理料(3月分)	3,520	
		役職員	健康診断料	3,300	
		職員	出張旅費	7,010	
		鳥取県	令和元年度運営費補助金返納額	1,534	
				5,044,848	
		未払費用	ニッポンレンタカー中国(株)	カーリース代(3月分)	235,340
			(株)山陰合同銀行	インターネットバンキング基本手数料(3月分)	42,984
			山陰警備保障(株)	事務所機械警備代(3月分)	3,300
			日本年金機構	役職員の社会保険料(3月分)	6,600
	職員		時間外手当(3月分)	103,047 79,409	
預り金	鳥取市	住民税(3月分)	7,209		
	米子税務署	源泉所得税(3月分)	5,300		
	労働保険事務組合	令和元年度雇用保険料本人負担分	1,608		
			301		
流動負債合計				8,474,319	
(固定負債)	長期借入金	鳥取県	事業計画の継承経費	161,404,544	
			別案の検討	51,427,440	
			派遣職員に係る職員人件費	38,426,400	
			最終処分場整備資金	21,250,704	
				50,300,000	
固定負債合計				161,404,544	
負債合計				169,878,863	
正味財産				79,754,254	

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載項目に同じ

### 2 引当金の明細

該当なし

## 令和2年度事業計画

### 基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」に基づき、次のとおり事業を行う。

### 1 施設整備に向けた取組

#### (1) 地元関係自治会等との合意形成

令和元年5月末に県の条例手続は終結したものの、県条例に基づいて実施された意見調整会議等の手続の経過を踏まえ、地域振興策の検討や環境保全協定の締結に向けた協議を進める中で、産業廃棄物管理型最終処分場の設置に対する地元関係自治会等の理解がさらに深まるように引き続き努める。

#### (2) 廃棄物処理法に基づく施設設置手続

処分場の建設に係る事業計画を具体化するために必要な調査・測量及び詳細設計等を行うなど、県の関係機関と綿密な調整をしながら「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく施設の設置許可申請に向けた取組を進める。

#### (3) 処分場の安全性の検証

地域住民の生活環境への影響把握や安全性の確認に資するため、処分場の建設工事前から、計画地周辺の河川等の水質モニタリング等を実施する。

#### (4) 周辺整備計画の策定

処分場を建設する地域の生活環境の保全や地域振興に資するため、県・市の助言や支援等を受けながら、地元関係自治会の要望を十分反映した周辺整備計画を策定する。

### 2 普及啓発等の推進

産業廃棄物管理型最終処分場の必要性や安全性について、広く県民等の理解を深めるための普及啓発活動（説明会、広報印刷物、ホームページ等）に努めるとともに、処分場稼働時の搬入量を確保して長期的な安定経営を図るため、県内の排出事業者に対して処分場の利用案内を行う。

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター  
収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
特定資産運用益	5	5	0	
特定資産受取利息	5	5	0	
受取補助金等	60,190	60,470	△ 280	
受取県補助金	60,190	60,470	△ 280	
雑収益	4	9	△ 5	
受取利息	0	2	△ 2	
雑収益	4	7	△ 3	
経常収益計	60,201	60,486	△ 285	
(2) 経常費用				
事業費	95,532	64,372	31,160	
役員等報酬	4,753	4,759	△ 6	
給与手当	7,434	5,676	1,758	
臨時雇賃金	1,707	1,632	75	
福利厚生費	5,181	5,097	84	
会議費	50	30	20	
旅費交通費	1,250	1,059	191	
通信運搬費	738	364	374	
減価償却費	162	0	162	
什器備品費	0	304	△ 304	
消耗品費	908	818	90	
印刷製本費	1,370	925	445	
燃料費	100	98	2	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	240	176	64	
賃借料	1,587	1,634	△ 47	
手数料	488	428	60	
諸謝金	1,240	953	287	
租税公課	100	120	△ 20	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
交際費	40	40	0	
支払負担金	203	18	185	
委託費	65,757	34,217	31,540	
広告費	2,200	6,000	△ 3,800	
管理費	6,978	6,112	866	
役員等報酬	1,828	1,629	199	
給与手当	325	318	7	
臨時雇賃金	1,707	1,631	76	
福利厚生費	708	695	13	
会議費	338	207	131	
旅費交通費	103	103	0	
通信運搬費	70	△ 22	92	
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	0	76	△ 76	
消耗品費	343	329	14	
修繕費	145	146	△ 1	
印刷製本費	145	137	8	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	60	44	16	
賃借料	347	364	△ 17	
手数料	514	322	192	
保険料	0	23	△ 23	
諸謝金	198	0	198	
租税公課	0	0	0	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	5	36	
委託費	80	79	1	
経常費用計	102,510	70,484	32,026	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 42,309	△ 9,998	△ 32,311	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 42,309	△ 9,998	△ 32,311	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 42,309	△ 9,998	△ 32,311	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産期首残高	9,698	△ 16,815	26,513	
一般正味財産期末残高	△ 32,611	△ 26,813	△ 5,798	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
特定資産運用益	5	5	0	
特定資産受取利息	5	5	0	
一般正味財産への振替額	△ 7	△ 7	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,136	70,136	0	
指定正味財産期末残高	70,136	70,136	0	
III 正味財産期末残高	37,525	43,323	△ 5,798	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター  
収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	0		2
基本財産受取利息	2	0		2
特定資産運用益	5	0		5
特定資産受取利息	5	0		5
受取補助金等	53,777	6,413		60,190
受取県補助金	53,777	6,413		60,190
雑収益	4	0		4
受取利息	0	0		0
雑収益	4	0		4
経常収益計	53,788	6,413	0	60,201
(2) 経常費用				
事業費	95,532			95,532
役員等報酬	4,753			4,753
給与手当	7,434			7,434
臨時雇賃金	1,707			1,707
福利厚生費	5,181			5,181
会議費	50			50
旅費交通費	1,250			1,250
通信運搬費	738			738
減価償却費	162			162
什器備品費	0			0
消耗品費	908			908
印刷製本費	1,370			1,370
燃料費	100			100
食糧費	24			24
光熱水料費	240			240
賃借料	1,587			1,587
手数料	488			488
諸謝金	1,240			1,240

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
租税公課	100			100
交際費	40			40
支払負担金	203			203
委託費	65,757			65,757
広告費	2,200			2,200
管理費		6,978		6,978
役員等報酬		1,828		1,828
給与手当		325		325
臨時雇賃金		1,707		1,707
福利厚生費		708		708
会議費		338		338
旅費交通費		103		103
通信運搬費		70		70
減価償却費		0		0
什器備品費		0		0
消耗品費		343		343
修繕費		145		145
印刷製本費		145		145
燃料費		16		16
光熱水料費		60		60
賃借料		347		347
手数料		514		514
保険料		0		0
諸謝金		198		198
租税公課		0		0
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		80		80
経常費用計	95,532	6,978	0	102,510
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,744	△ 565	0	△ 42,309
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 41,744	△ 565	0	△ 42,309
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0

## (12) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,744	△ 565	0	△ 42,309
一般正味財産期首残高	10,050	△ 352	0	9,698
一般正味財産期末残高	△ 31,694	△ 917	0	△ 32,611
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	0		2
基本財産受取利息	2	0		2
特定資産運用益	5	0		5
特定資産受取利息	5	0		5
一般正味財産への振替額	△ 7	0		△ 7
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	66,109	4,027	0	70,136
Ⅲ 正味財産期末残高	34,415	3,110	0	37,525